

利用している福祉用具の代替手段に関する調査（結果概要）

1. 実施主体・報告年月

実施主体：一般社団法人日本福祉用具供給協会（自主事業）

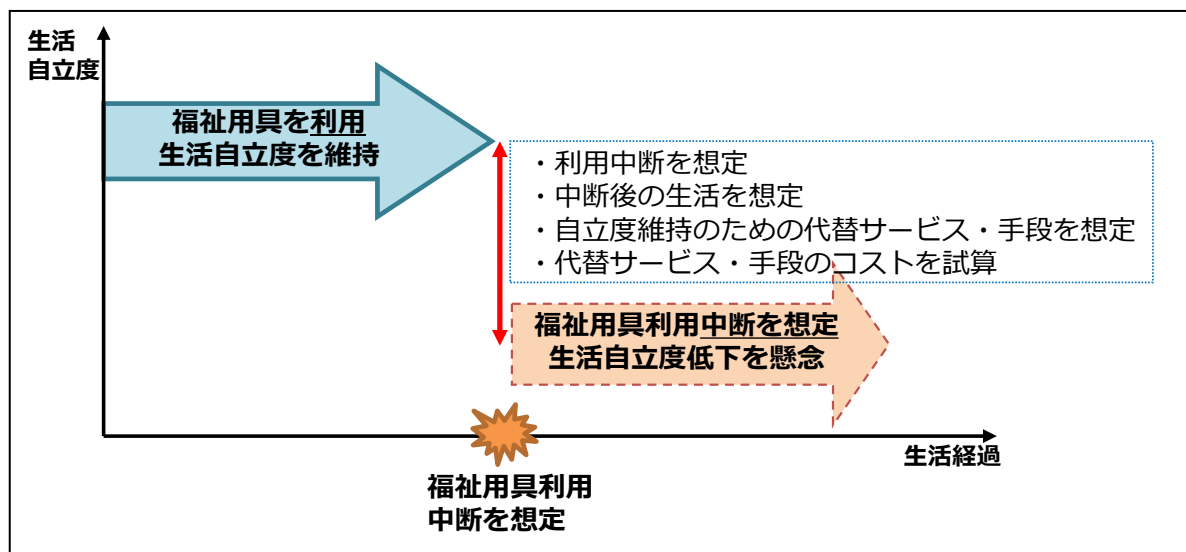
報告年月：平成28年3月

2. 調査の目的

2015年4月、財政制度等審議会において介護保険における軽度者に対する福祉用具貸与・住宅改修の在り方に関する提言があり、要支援1から要介護2までの軽度者について、福祉用具・住宅改修サービスを原則自己負担とすべきとの方向が示された。

本調査は、車いす（付属品含む）、歩行器、手すり、多点つえ、特殊寝台（付属品含む）、の5種目について、福祉用具が利用できなくなった場合の生活の自立度の低下や、生活の自立度の低下を防ぐために、福祉用具サービス以外のサービスを利用した場合のコストを試算すること等を目的に実施した。

利用効果検討のモデル（利用中断に対する代替サービスの想定）



3. 調査方法

（1）調査対象

全国の福祉用具貸与事業所	100 事業所程度の利用者 計 500 人程度 ※車いす、歩行器、多点つえ、手すり、特殊寝台の5種類の用具から、各事業所に1種類を割り当て ※各事業所に割り当てられた用具の利用者から以下の条件を満たす5名を抽出 条件：要支援1～要介護2、利用期間3か月以上、認知症のある利用者は除く
--------------	--

(2) 調査時期・方法

調査時期：2015 年 11 月～12 月

調査方法：以下の手順で調査を実施した。

- ①調査協力可能な事業所を募集
- ②事業所にて対象利用者を選定し、協力依頼
- ③対象利用者について次の 3 つの様式を記入
 - A：週間サービス計画表
 - B：福祉用具利用の記録（1 日分）
 - C：利用者票（利用者属性、福祉用具の利用状況など）

(3) 調査内容

様式	記入者	目的	主な調査項目
A：週間サービス計画表	福祉用具専門相談員（利用者・家族から聞き取り）	・ケアプランの週間計画表(第 3 表)のコピーを参照し、福祉用具利用の多い 1 日を選定。 ・福祉用具の利用場面を思い出す材料とする。	・週間サービス計画表に記載されたケアサービス以外の主な生活行動
B：福祉用具利用の記録（1 日分）	利用者、家族	・福祉用具の利用の多い 1 日について、1 日の流れに沿って、福祉用具を利用した場面を想起して記録を作成する。	・時間帯ごと、利用目的別の福祉用具利用状況 ・上記場面での介護者の有無
C：利用者票	福祉用具専門相談員（利用者・家族から聞き取り）	・利用者の属性や福祉用具の利用目的を把握する。 ・Bをもとに福祉用具の利用状況を把握する。 ・福祉用具がない場合に想定される対応を把握する。	・利用者属性（疾患、世帯構成、サービス利用状況等） ・身体状況（A D L，要介護度等） ・援助方針、福祉用具利用の目標 ・利用している福祉用具、利用場面 ・場面別の福祉用具利用状況 ・福祉用具がない場合の対応 ・福祉用具利用後の転倒等の不安

(4) 回収状況

回収状況は以下のとおりであった。

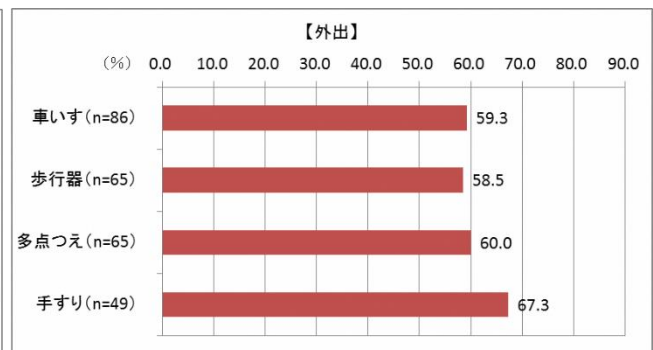
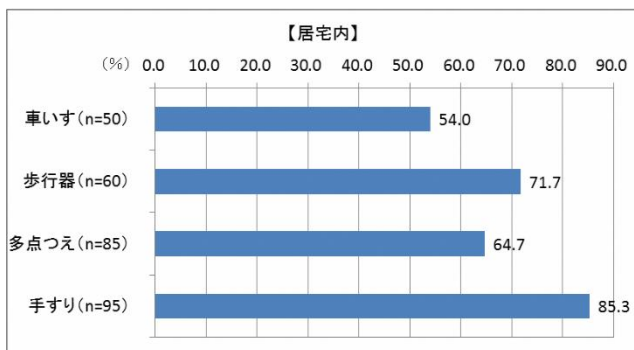
車いす	歩行器	多点つえ	手すり	特殊寝台
91	94	90	100	103

4. 調査結果の概要（抜粋）

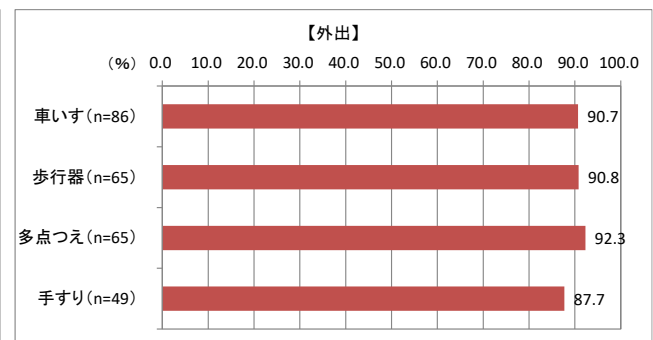
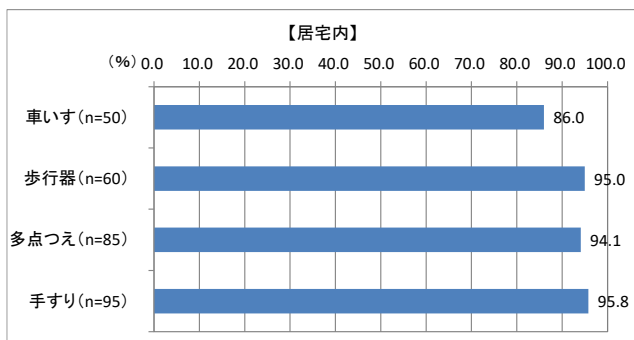
（１）福祉用具を利用する前の転倒等の経験と、利用することによる不安や困難さの軽減について

- ◆ 福祉用具を利用する前に、居宅内の移動などの場面、または外出時の移動で、転倒したことがあると回答した割合は、いずれの用具についても半数を超えている。
- ◆ 福祉用具を利用することによって、転倒の不安や困難さが軽減したと回答した割合は、移動用の用具については居宅内、外出ともにいずれも９割前後であり、多くの利用者にとって転倒の不安軽減に効果をもたらしているといえる。

利用する前の転倒等の経験



利用することによる転倒の不安や困難さの軽減



(2) 福祉用具を代替するサービスの費用の試算

福祉用具種類別の訪問介護への代替によるコストアップの試算結果は下記のとおりである。

低位試算の結果

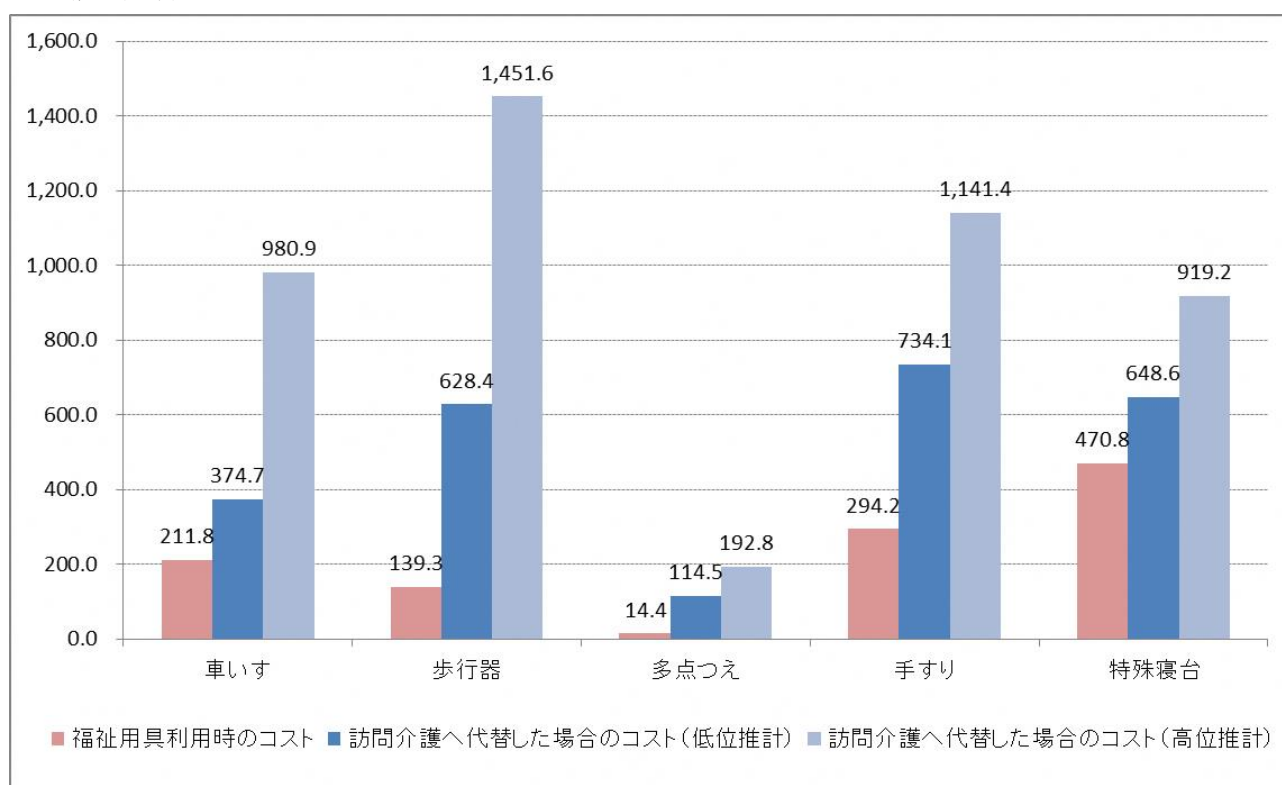
福祉用具種類	車いす	歩行器	多点つえ	手すり	特殊寝台	合計
A. 福祉用具の利用コスト／年 (億円)	211.8	139.3	14.4	294.2	470.8	1,130.4
B. 訪問介護利用費用合計／年 (億円)	374.7	628.4	114.5	734.1	648.6	2,500.2
C. コスト差／年 (億円)(B-A)	162.9	489.1	100.0	439.9	177.8	1,369.8

高位試算の結果

福祉用具種類	車いす	歩行器	多点つえ	手すり	特殊寝台	合計
A. 福祉用具の利用コスト／年 (億円)	211.8	139.3	14.4	294.2	470.8	1,130.4
B. 訪問介護利用費用合計／年 (億円)	980.9	1,451.6	192.8	1,141.4	919.2	4,686.0
C. コスト差／年 (億円)(B-A)	769.1	1,312.3	178.4	847.3	448.4	3,555.6

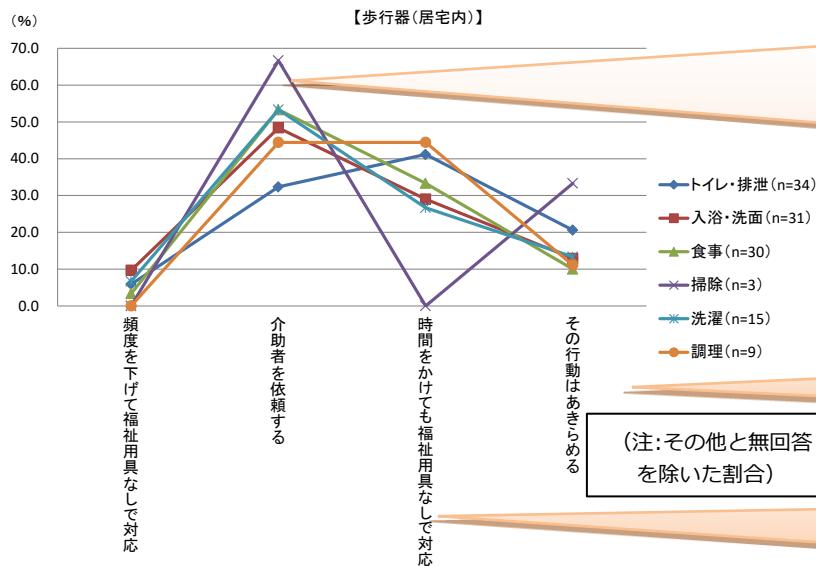
福祉用具から訪問介護への代替コストの比較

(億円／年)



(3) 福祉用具が利用できなくなった場合の対応<歩行器>

- ◆ 居宅内での生活場面において歩行器が利用できなくなったら、介助者を依頼する割合が高いのは、掃除、洗濯、食事、入浴・洗面、調理。
- ◆ トイレ・排泄、調理に関しては「時間をかけても福祉用具なしで対応」の割合が大きい。
- ◆ 入浴・洗面については、介助者を依頼する場合、家族・親戚と訪問介護が半数ずつであった。
- ◆ 食事は、介助者を家族・親戚に依頼するが半数以上、訪問介護を依頼するのは約3割。

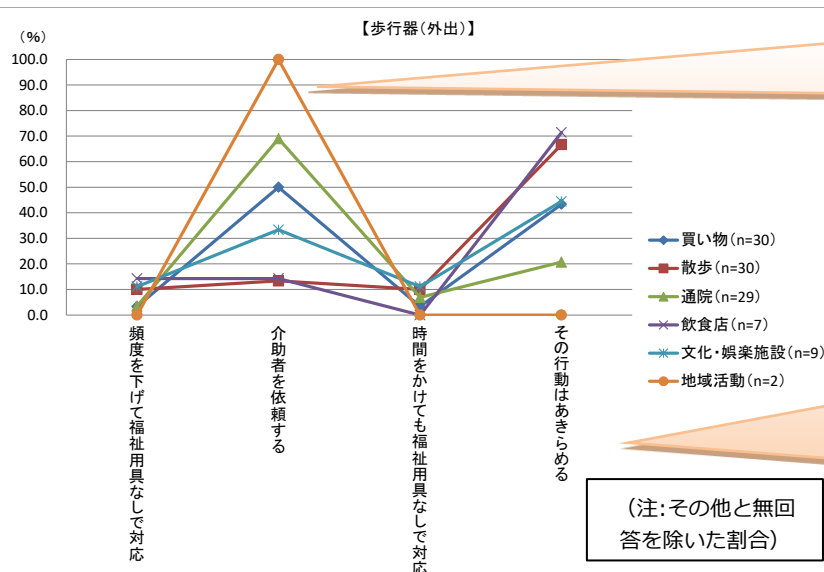


- 介助を依頼する割合が高いのは、掃除、洗濯、食事、入浴・洗面。
- 入浴・洗面の依頼先は「訪問介護」が半数以上で、訪問介護の追加頻度は平均で1.1回/日。トイレ・排泄も「訪問介護」が4割以上、利用頻度平均は4.6回/日。

- 「掃除」は他の場面よりもあきらめる割合が高い

- 時間をかけても福祉用具なしで対応する割合が高い場面は、「調理」、「トイレ・排泄」

- ◆ 歩行器が利用できなくなったら、外出については、「介助者を依頼する」と「その行動はあきらめる」という回答に二分されている。
- ◆ 「その行動はあきらめる」という回答が多いのは、「飲食店」(約7割)「散歩」(7割弱)「文化・娯楽施設」(5割弱)となっており、生活の楽しみを広げる活動が制約されることが懸念される。
- ◆ 介助者を依頼する割合が高かったのは、通院、買い物であり、これらの行為は生活する上で必要不可欠であるため、家族・親戚や訪問介護サービスを利用することにより、対応するという回答が多いと考えられる。



- 通院と買い物は、介助者を依頼するという回答が多い。
- 依頼先は、通院と買い物については家族と訪問介護が拮抗している。

- 「あきらめる」という回答が多いのは散歩、飲食店、さらに文化・娯楽施設など。
- 必須ではないが生活の楽しみにつながる行動が抑制される可能性がある。